

世界のさまざまな国や地域で、若年層の失業率の高さが際立っています。2010年の25歳未満の失業率¹は、EUで20.9%、アメリカ18.4%、日本9.3%となっており、25~74歳の失業率（EU8.3%、アメリカ8.2%、日本4.7%）をそれぞれ大きく上回っています。特に経済不振に陥っているEUは、20%強と高い数値になっていますが、なかにはドイツの9.9%のように、EU全体に比べると相対的に低い数値を示しているところもあります。

ドイツの政策で注目すべき取り組みとして、職業養成訓練生制度があります²。若者を主な対象とし、企業が職場で行う職業訓練と、大学や職業学校などでの職務に関連した学習を同時に行うもので、企業の需要に応えることができる高い技能を持った人材を育成し、雇用を促進することをめざしています。政府、企業、労働組合が制度設計に関わっており、訓練生への賃金は、企業と政府によって支払われます。たとえば、あるピアノ製造会社で働く訓練生は、3年半ほどのプログラムのなかで、年間8~9か月は現場で働きながら実務を学び、残りの時間は学校でピアノ製造に関わる理論を学んでいます。訓練生は、教育機関での学習に加えて、企業で賃金を受け取りながら技能を習得することができ、企業は、正式な雇用契約の前に、訓練生の能力や適性を見定めることができます。

大企業ではシーメンス社も同プログラムに参加していますが、同社は2010年に、移住などにより、基礎的な学力が足りずに、通常の受け入れ要件を満たすことが難しい人々に対してもチャンスを与えるために、250人の訓練生のポストを追加しました³。

グローバル化などによって、競争が激しくなる労働市場においては、特に職務経験が少ない場合、安定的な職を得ることは難しく、若者にとっては、無職の期間が長くなるほど、就職の機会が失われていくという悪循環に陥ってしまう可能性があります。

若者の失業は、次代を担う人々のスキルの低下をもたらし、将来の賃金や雇用可能性に影響を与えるだけでなく、将来の社会全体の生産性にも悪影響を及ぼします。財政危機に瀕しているスペインでは、信用不安の高まりから、さらに景気が悪化し、若者の失業率が45%に達しました。不満を募らせた若者によるデモが発生し、政権交代にもつながる社会的な不安を引き起こしました。

実務能力は、仕事をすることによって得られるものであり、政府だけではなく、企業による支援は非常に有意義であるといえるでしょう。ドイツのような取り組みは、持続可能な社会の構築に向けた、若者と企業の双方にとってメリットをもたらす活動として、注目されます。

¹ Eurostat2010

² BBC News (2011年7月20日付)

³ シーメンス社 HP